

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名	(施策45) 沖縄国際情報特区構想の実現			担当部局名	情報通信政策局 地域通信振興課		
施策の概要	<p>沖縄国際情報特区構想は、情報通信技術を活用した豊かな生活の実現や情報通信産業の集積による自立型経済の確立等を目的として、国内外の情報通信関連企業等の誘致を促進するための方策等を推進するもの。</p> <p>沖縄への企業誘致促進等を目標とする「沖縄国際情報特区構想」の実現に向けた取組は、沖縄における社会・経済のIT化を促進。(上位政策:社会・経済のIT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるIT利活用の促進。)</p>						
主な指標の状況	主な指標等		目標値	目標年度	15年度	16年度	17年度
	沖縄に進出した情報通信関連企業等の企業集積状況(立地企業数、雇用数累計)		対前年度比増	22年度までの各年度	約7,000人	約8,000人	約9,000人
					約70社	約90社	約100社
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		15年度	16年度	17年度
		沖縄国際情報特区構想の推進	構想推進のための施策等の検討(調査研究)		8百万円	8百万円	8百万円
		沖縄特別振興対策事業	IT高度人材育成事業や離島ブロードバンド環境整備事業等		325百万円	61百万円	390百万円
		沖縄北部特別振興対策事業	北部広域ネットワーク整備事業やIT産業等集積基盤整備事業等		1,505百万円	1,311百万円	412百万円
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業	とぅもーるネット整備事業(八重山地域の観光産業振興を目的とした観光情報等を提供するネットワークを構築)		47百万円	—	386百万円
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
		—	—				
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要				
		企業説明会	沖縄県における情報通信関連企業の誘致策等について幅広く周知し、情報通信関連企業の沖縄進出の促進を図ることを目的として、都内にて説明会を開催。平成17年6月に8回目を開催。約100社、約180名が参加。				
	(業務改善への取組状況) 関係府省と連携して、沖縄県を支援。						
本施策に関する課題等の状況	沖縄県への企業誘致等の施策の検討が必要				予	制	事
	IT高度人材育成、企業誘致のためのブロードバンドインフラ整備支援等が必要				予	制	事
本施策に関する専門家の意見等	(現状認識及び今後の方針等についての参考として活用) 沖縄県が、沖縄国際情報特区構想も踏まえて、情報通信産業の集積・振興等を図ることを目的に作成した第二次情報通信産業振興計画への総務大臣の同意に当たり、沖縄振興審議会(平成17年3月)から異議はない旨の答申を得ており、この答申を本政策についての現状認識及び今後の方針等についての参考とした。						
本施策に関する主な資料	沖縄県が取りまとめた情報通信関連企業立地状況等を参考にした。						